

令和3年度 陽光の園 事業報告

新型コロナウイルス感染症は第4波から第6波までがつぎつぎ押し寄せ、年度を通じて感染症防止に対応していくことになった。年度末には利用者にコロナ陽性者が発生したが職員一丸となり感染拡大防止に努め大きな拡がりを抑え、感染した入居者も重度化せずに回復することができた。

そのようななかでも入居者に安心と潤いを感じていただけるようなサービスの継続に努めた。

一方、看取りを含めた重度化対応のサービス向上および人材育成や生産性の向上などの重点課題は継続して取り組んだ。

サービス目標

(1) 施設サービス

新型コロナウイルス感染症対策は地域感染状況の推移を見据えつつ、行政の指針や施策を受けて感染症拡大防止対策に努めた。ボランティア等の外部サービスは受け入れ中止は続いたものの職員が季節ごとに生活感のある行事を実施するなどサービスの維持継続に努めた。また、多職種協働で入居者12名の看取りを実施するとともにソフト食の安定提供にも取り組んだ。

(2) 在宅サービス

地域でのコロナ感染状況に配慮しつつ地域包括支援センター・居宅介護支援サービスともそれぞれ約200件の地域ニーズの居宅支援を実施した。通所介護・短期入所介護においてはコロナ禍でもサービスの維持継続に努め、県との契約に基づき濃厚接触者の受け入れも行った。また、箱根山荘をはじめ他事業所との連携強化に引き続き取り組んだ。

(3) 危機管理とハード整備

新型コロナウイルス感染防止対策に追われた年度となったが、土砂災害や地震を想定した多様な訓練は継続的に行った。また、重度化に合わせた入浴設備の整備を行った。空調等の設備大規模修繕は令和4年度実施に向け計画を策定した。

目標達成にむけての重点課題

(1) 業務力向上の取り組み

情報伝達の合理化を目指す記録の電子化については、ハード面の整備も実施して独自のソフトの試行段階に入った。各部署での業務フローチャートの見直しや事故マニュアルの見直し等も行った。

(2) 組織力強化と財務状況の健全化

多職種連携の推進体制構築を強化し、科学的裏付けに基づく介護の実施に取り組みに着手した。LIFE 等による加算を伴うサービス提供を令和4年度に実施できるよう準備を進めた。

行政によるコロナ対策助成金を活用しつつ、職員が少しでも安心して業務に取り組める職場環境の醸成に腐心した。

コロナによる利用控え等の影響を最小限に抑え、利用率を前年度並みの水準を維持した。

(3) 人材育成・確保の取り組みの継続

職員の多様な働き方に対応した法人のキャリアパスシステムの見直しは、新しい業務基準書で求められる役割の評価基準の作成に取り組んだ。また、オンライン研修の活用による新たな研修体系の構築を試行しつつ検討した。

コロナ禍であったがEPA職員の継続的受け入れはできたが年度途中での退職者もあり紹介会社を通じての採用に頼らざるをえなかった。

令和3年度 軽費老人ホーム箱根山荘 事業報告

コロナ過対策と建物や設備の老朽化対策とに明け暮れた一年であった。

新型コロナの蔓延とそれによる緊急事態宣言で、行動制約を求められた入居者の病院入院数も増加し、そのまま重度化して山荘からの退去者を増やしてしまった。一方で、入居希望者の見学機会も減少し、結果として年度末には56名の入居者となり一昨年度末に比べて6名の減となった。自粛期間の入居者のフラストレーションは高まり、職員のストレスも高まった中ではあったが、入居者のADLの低下予防策と生活支援サービスを変容させていくなど、施設に与えられた課題にひとつずつ取り組んできた。

<年度内の主な山荘の状況> (表1参照)

年度の初頭の入居者は62名であったが、入居者7名、退出者13名で年度末は56名となった。

- ①85歳以上が一昨年度30名であったが27名と減少し、平均年齢は83.3才(男性79.7/女性85.3)であった。入居4年未満が29名となって、相互の指向性のギャップも散見されるようになっている。
- ②介護度をみると要支援が14名、要介護1で18名、要介護2以上が7名と一昨年と比べて割合では著変は見られないものの、自立者は減少し17名であった。
- ③身内の保証人が高齢となって、サポート体制がむつかしくなり、成年後見制度の利用者(18人)が増えている。一方でまた、コロナ過で家族会や各種行事の開催を控えたことにより、家族との交流機会が低下している。
- ④退居した13名の中では介護度の重症化によるものが10名、金銭面を理由としたもの1名、死亡による退居が2名であった。

<事業報告>

I. 入居者のQOLの維持向上に向けた生活援助について

(1) 介護予防に向けた事業展開に関して

- ①自立者は17名(30.3%)で入居者の虚弱化とADLの低下がみられ、個別の入居者ごとに自立支援方法を検討する機会が増加している。
 - ・要介護認定者25名 要支援者14名 ・入浴介助を必要とする者21名
 - ・デイサービス利用者17名 ・シルバーカー利用者17名杖を利用する方を含めると移動能力に問題を抱える方が増えている。

②えれんな生きがい活動の取り組み (表2参照)

コロナ禍でカラオケクラブ、コーラス会や器楽の会、誕生者外出支援等、実施しないものもあった。従来、楽しみながら身体機能の維持・向上を目指したり、居室に閉じこもらないように企画されていた「えれんな生きがい活動」もコロナ行動制約期間の延伸で、三密を避けるため、脳トレ、わかばの会、あしたばの会、にこにこ体操では2班に分けて実

施したが職員の負担も増えた。花園会などの活動では、入居者の身体状況の変化も加わって野外活動が困難となり椅子に座って作業するものに活動内容を変更して実施してきた。職員が四季の草花を植えたり、メダカの育成を行ったりと単調な山荘生活に花を添えた。

③年中行事の開催

表 3 に示すように、季節ごとの行事は集会形式では行えず、分散化したり内容を工夫しながら行ったものもある。

④地域貢献、社会参加等

タオル詰め等の依頼もなくなって社会参加の機会も少なくなって、地域貢献活動は山荘周辺の清掃や植木の手入れを行ったりと活動は限定的なものとなった。

⑤食生活の充実

予算内の食事提供（給食費 1 人 1 日 846 円）と適正な食事摂取基準（1,600Kcal 他）の確保し適温給食にも努めた。山荘喫茶ティーサロン鈴蘭を月一度に開催した。アンケートや聞き取り調査や嗜好調査、残菜調査を行って入居者個々の食形態に合わせた給食を提供した。三密を避けるため、移動能力に応じて 1 班、2 班と時間差を設けた給食体制とし、アクリル板の設置方法に工夫を加えたテーブルセットと「黙食」の注意喚起でコロナ対策を実施した。

- ・リクエスト食・・・誕生者の好きな食べ物を、誕生日または誕生会に提供した。
- ・誕生会・・・従来合同で誕生を祝ったが、密を避けるために 2 班に分けて企画し、毎月第 4 金曜日の夕食で祝った。

(2) 自立生活支援

入居者の誕生日に行っている外出支援はコロナ過で実施できなくなった。また長寿園のバスの利用ができなくなったことや、これまで山荘内で訪問販売を行っていた業者の都合がつかないことから、職員の手配による買い物送迎(年間 18 回；参加者平均 28.9 人)と買物代行(年間 3 回；参加者平均 35.7 人)を行って入居者の便宜を図った。

①買い物送迎、買物送迎を行った。

②入居者との話し合いは合同で開けないため、各階ごとの懇話会を通して入居者の意見を運営及び事業に反映した

③入居された後、介護認定申請や重度となられた方の転入先、受け入れ先の確保も行った。

④病院受診等外出への付添い援助体制の強化を図った。

⑤金銭管理は本人、保証人の取扱いであるが、依頼により少額の小口現金（3 名）と、印鑑（3 名）、通帳（1 名）等の預かりをした。援助を行う場合は、出納簿、通帳、に記録して、定期（4 月、10 月）保証人の確認、照合を受けた。

⑥厚生労働省のガイドラインにより、個人情報保護、高齢者虐待防止法等に留意し、人権保護アンケートを実施した。入居者との接遇に関して、研修会を行った。

⑦個別援助の必要な入居者個々の状況を自立支援委員会で個別に検討を加えて援助方法を模索した。

(3) 健康維持・保健衛生活動について

感染症対策委員会を中心とした感染症予防（ノロウイルス、インフルエンザ等）対策、

下記の熱中症対策としてスポーツ飲料と乳酸飲料の配布を実施し、入居者の健康維持・管理に努めた結果、幸いに冬季のインフルエンザやノロウイルスの発病はなかった。COVID-19の感染制御のため実働部隊「コロナ会議」を立ち上げて、ワクチン接種の手順書と実施方法の検討、入居者の行動制限の範囲と程度を整理したり、パーティションの購入による食事の座席間隔の調整や、入居者への手作りマスクやハンカチマスクの作成指導や県や市からの援助物資(髪マスク、アルコール、グローブ)の管理と配布など、山荘内消毒作業(2回/日)や換気の回数(4回/日)を増やすなど対応した。

①基本健康診査で血液検査、心電図など実施、また、血圧、体重測定は月1回実施しながら入居者の健康管理を推進した。耳鼻科・歯科受診や精神保健相談もした(採血年2回)

②感染症予防の強化

- ・委員会の会議は毎月行って、職員向け・入居者向けの講話を年2回実施した。
- ・結核予防はレントゲン検診で、インフルエンザはワクチン接種で予防した。
- ・コロナウイルスの発生を防止するため1日4回の換気時間を設け、外出帰荘時には検温、マスクの交換、手洗い、うがい、手指消毒を励行した。また、感染性胃腸炎(ノロウイルス)等にも対応する為、次亜塩素酸液等を確保して各階共有部分の手摺り・ドア等の消毒を毎日2回行った。
- ・入居者の毎朝食時の検温と体調確認チェック、職員の出勤時検温、来荘者の健康チェックを行って感染症の早期発見に努めた。
- ・各居室の冷蔵庫内の期限切れ食品の有無を確認し、食中毒防止に努めた。
- ・皮膚科の受診を進めて白癬菌予防を推進し入居者の理解を深めた。
- ・感染症予防と発症時対応は視覚教材を使って研修した。
- ・各階・医務室・栄養士室へ加湿器を設置し、感染しにくい環境に保った
- ・コロナワクチンの接種に関して保証人・家族に周知し承諾書を集めた。
- ・日本財団の行った職員のPCR検査に定期的に参加して、山荘内の持ち込みを防いだ。

③熱中症の予防

夏季の水分の補給として麦茶かスポーツドリンクを配布し予防した。

④朝のラジオ体操・にこにこ体操、散歩等の励行により基本的な健康の充実を推進した。

⑤嘱託医による診療(毎月第1・3木曜日)を実施した。

⑥協力医療機関(小澤病院・ライオン歯科)等との医療連携を図った。入院時にはNsの病院廻りを励行した。

⑦布団乾燥、害虫駆除、清掃援助を実施し環境美化を推進した。

⑧特に年度後半は感染症委員会の活動を活発に行った。

⑨感染症BPCを作成した。

(4)防災の取り組みについて

予想される地震・大雨等の災害について、実践的な対応訓練を実施し、防災倉庫を定期点検し対策用品(主に食糧品)の拡充を図った。

- ・自家発電機を含む消防設備法定点検を行った。
- ・自主点検の推進のため点検表を作成し、定期的に点検した。

- ・防災訓練として避難訓練、消火訓練、夜間避難訓練、地震対応訓練、土砂災害避難訓練を行った。
- ・5日分以上の非常食備蓄（入居者 66＋職員 18）を行ってランニングストック体制を維持している。
- ・『土砂災害等の避難確保計画』の確認と実践
- ・『箱根山荘 BCP』の整備を行った。

II. 運営管理について

(1) 諸会議の開催について

主な委員会の概要は表 4 に示す。その他の会議体の内容を以下に示す。

- ①職員会議・・・業務運営の意見集約や調整、伝達等のため毎月 1 回第 2 火曜日に開催した。
- ②ケース会議・・・個別に処遇の調整を検討した。
- ③戦略会議・・・入退居の判定・入退院に関して協議した。
- ④ヘルパー会議・・・個別生活援助の検討・業務調整のためを行った。
- ⑤コロナ会議・・・施設長、事務主任、介護・相談主任、看護師の 4 名でコロナ禍の課題を検討し、対応した。
- ⑥新体制とリノベーション委員会立ち上げ
- ⑦新体制委員会・・・年度内で自立支援委員会とリノベーション委員会と 2 分して委員会を独立した。
 - ・自立支援委員会・・・山荘内で可能な個別対応を個々のケースで援助方法を検討し、継続して山荘内生活を可能とするよう検討を加えた。
 - ・リノベーション委員会・・・山荘の将来構想を共有化し外部資金を導入して山荘の改造をするため、問題箇所を洗い出してリノベーションを可能とするための委員会を立ち上げて、手始めに山荘内のエアコンディショナーへの寄付金申請を行った。

(2) 職員研修体制の確立

コロナ禍で人数を集めての研修を避けるため、You Tube より教材を求めてタブレットを用いた個別研修形式の研修を継続してして、職員の資質の向上のための研修を行った。

(3) 地域社会との交流

従来からの「介護の日記念イベント」「バザー」「盆踊り」等はコロナ禍で実施しなかった。

(4) 各種設備・機械の点検・整備

箱根山荘は施工後半世紀近くを経過し、設備・機械類の老朽化が進んでいる。入居者が快適に過ごしていただくため、適時整備・点検を実施しているが故障が多発している。

- ①館内の上下水道管の破損は各所で見られ、2、3 階トイレ、1 回ボイラー室の居室温水循環用ポンプは修理や交換工事を行った。合わせて、2 台のボイラーの度重なる故障で部品交換を頻回に行った。風呂循環時の塩素添加装置の老朽化で部品の交換も行っている。

- ②電気器具等で使用された低濃度の PCB 装置が新たに 1 台出たので、未処理のまま 3 台保管している。
 - ③トイレつまり等で、業者への依頼が増加している。
 - ④防災機器の取り換えを行った。
 - ⑤給茶器と食洗器の機器の修理と交換を行った。
 - ⑥屋上西のトイレ排気装置のベルトの交換を行った。
- (5)その他
- ①コロナ過でも可能な限り入居希望者に随時見学を実施したが、入居にはつながっていない。
 - ②例年通り広報誌を作成して関連施設に配布、併せて行政・包括等関係機関に入居状況を連絡し宣伝活動を実施した。
 - ③入退居及び PR 方法等検討のため戦略会議を開催し、広報の在り方に検討を加えた。結果新年度では「みんなの介護」や「リクナビ」など外部の紹介サイトに登録して行く方向で前年度末は情報収集を行った。

以上